

2010年7月21日

【新規格付】 東日本高速道路

第8回社債 (発行登録債) : A A A

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

東日本高速道路は日本道路公団など道路4公団の民営化に伴い、日本高速道路保有・債務返済機構(機構)と同時に発足した特殊会社。東北自動車道など関東、東北、北海道の幅広い地域をカバーする路線網を持つ。首都圏の交通需要は大きく、事業基盤は強いものの、一方で雪のため冬期に交通量が減少する北海道、東北をエリア内に抱えており、利用効率を高めにくい面がある。

完成した道路資産は機構に帰属することになり、その対価として高速道路建設に係る借入金や社債は機構が重疊的に引き受けることになっている。このため当該社債の元利払いの確実性は機構の信用力を強く反映している。万一、建設継続に支障を来す恐れが生じた場合、機構(間接的には国)は債務引受前であっても、社債を保護する可能性が高い。

また、収入が協定の計画を1%を超えて下回った場合は、機構に支払う高速道路資産の貸付料が減額されるため、現行制度上、高速道路会社の損益が大きく悪化する懸念は小さい。とはいえ、機構を含めた高速道路債務全体の返済という観点から言えば、貸付料の減少はネガティブな要素である。民主党政権が掲げた高速道路の無料化の動向や、事業の実施主体である機構や各高速道路会社の位置付けがどうなるのか、高速道路政策を慎重に見守っていく。

関連事業では、道路休憩所事業、駐車場事業などを行っている。関連事業にかかる資金は自己資金を充当する予定で、高速道路事業に悪影響を及ぼすリスクは限定的である。ただし、債務を背負うような形で関連事業の投資を行って、そのリスクが想定以上に高まった場合、債務の性格から判断して、機構や他の高速道路会社も含めて、格付にネガティブな影響を及ぼす可能性がある。

当該格付に適用した主要な格付方法は「政府系機関等の格付の考え方」である。この格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに下記ウェブサイトに掲載している。

<http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html>

【格付対象】

発行者：東日本高速道路

名 称	第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重疊的債務引受条項付)
発行額	250億円
発行日	2010年 7月27日
償還日	2013年 6月20日
表面利率	0.265%
格 付	A A A (新規)
債務引受の予定先	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
担 保	一般担保
社債管理者	みずほコーポレート銀行

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail infodept@r-i.co.jp

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等を約定通りに履行する確実性(信用力)に対するR&Iの意見の表明であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。